

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

借借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,261,491	95.0%	44,096,202	95.3%	45,769,133	94.9%	1.固定負債	6,339,422	17.1%	13,916,973	30.1%	14,336,240	29.7%
(1)有形固定資産	30,985,749	83.5%	39,328,906	85.0%	40,619,480	84.3%	(1)地方債	5,453,496	14.7%	8,534,586	18.5%	8,742,198	18.1%
事業用資産	19,298,734	52.0%	19,298,734	41.7%	20,524,279	42.6%	(2)長期未払金	-	-	-	0	0.0%	
インフラ資産	11,526,927	31.1%	19,725,315	42.6%	19,725,315	40.9%	(3)退職手当引当金	867,250	2.3%	867,250	1.9%	1,078,904	2.2%
物品	160,088	0.4%	304,857	0.7%	369,887	0.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	
(2)無形固定資産	47,336	0.1%	639,389	1.4%	646,337	1.3%	(5)その他	18,675	0.1%	4,515,138	9.8%	4,515,138	9.4%
(3)投資その他の資産	4,228,406	11.4%	4,127,907	8.9%	4,503,315	9.3%	2.流動負債	727,790	2.0%	1,080,537	2.3%	1,138,671	2.4%
投資及び出資金	337,917	0.9%	23,424	0.1%	3,424	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	604,079	1.6%	830,846	1.8%	866,906	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	118,810	0.3%	118,815	0.2%
長期延滞債権	66,064	0.2%	133,728	0.3%	137,404	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	
基金	3,825,327	10.3%	3,973,067	8.6%	4,346,184	9.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	20,606	0.0%	(6)賞与等引当金	81,363	0.2%	87,449	0.2%	107,955	0.2%
徴収不能引当金	△902	△0.0%	△2,312	△0.0%	△4,304	△0.0%	(7)預り金	20,735	0.1%	21,819	0.0%	23,359	0.0%
2.流動資産	1,860,243	5.0%	2,161,049	4.7%	2,440,577	5.1%	(8)その他	21,612	0.1%	21,612	0.0%	21,636	0.0%
(1)現金預金	302,761	0.8%	554,073	1.2%	719,214	1.5%	負債の部合計	7,067,212	19.0%	14,997,510	32.4%	15,474,911	32.1%
(2)未収金	13,823	0.0%	63,830	0.1%	65,928	0.1%	(1)固定資産等形成分	36,805,426	-	45,640,137	-	47,379,674	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△6,750,903	-	△14,380,396	-	△14,644,876	-
(4)基金	1,543,935	4.2%	1,543,935	3.3%	1,610,542	3.3%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	
(5)棚卸資産	-	-	-	-	45,701	0.1%	純資産の部合計	30,054,523	81.0%	31,259,741	67.6%	32,734,798	67.9%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	37,121,735	100.0%	46,257,251	100.0%	48,209,709	100.0%
(7)徴収不能引当金	△276	△0.0%	△788	△0.0%	△808	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	37,121,735	100.0%	46,257,251	100.0%	48,209,709	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		16.4%		13.6%		14.4%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,962,826	31,070,445	32,613,548
1.純行政コスト	△7,913,786	△10,249,966	△14,891,869
2.財源	8,236,071	10,624,298	15,200,515
(1) 税金等	5,943,671	6,634,764	10,177,058
(2) 国県等補助金	2,292,399	3,989,535	5,023,457
本年度差額	322,285	374,332	308,645
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△229,274	△229,274	△229,274
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,360
その他	△1,315	44,238	44,238
本年度純資産変動額	91,696	189,296	121,250
本年度末純資産残高	30,054,523	31,259,741	32,734,798

純資産変動計算書は、借借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は借借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,163,240	1,419,834	1,420,100
業務支出	7,225,680	9,504,376	14,232,822
内、支払利息支出	23,642	74,458	75,772
業務収入	8,389,632	10,924,923	15,653,635
臨時支出	712	712	713
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△1,124,656	△1,189,873	△1,195,197
投資活動支出	1,500,151	1,699,727	1,811,539
内、基金積立金支出	986,239	986,260	1,066,419
投資活動収入	375,495	509,855	616,343
内、基金取崩収入	254,620	264,620	359,401
基礎的財政収支	793,845	1,026,059	1,007,693
3.財務活動収支	△328,919	△416,611	△442,311
財務活動支出	654,268	875,008	908,070
財務活動収入	325,349	458,397	465,758
本年度資金収支額	△290,335	△186,649	△217,408
前年度末資金残高	572,371	719,996	923,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8,372
本年度末資金残高	282,036	533,347	697,555
本年度末歳計外現金高	20,726	20,726	21,659
本年度末現金預金残高	302,761	554,073	719,214

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、借借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。

借借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	8,182,152	100.0%	10,771,468	100.0%	15,575,355	100.0%
1.業務費用	4,716,687	57.6%	5,209,068	48.4%	6,063,857	38.9%
(1)人件費	1,100,005	13.4%	1,144,326	10.6%	1,424,100	9.1%
(2)物件費等	3,526,635	43.1%	3,910,621	36.3%	4,402,046	28.3%
内、減価償却費	925,702	11.3%	1,228,264	11.4%	1,289,340	8.3%
(3)その他の業務費用	90,047	1.1%	154,120	1.4%	237,712	1.5%
2.移転費用	3,465,465	42.4%	5,562,400	51.6%	9,511,498	61.1%
(1)補助金等	2,011,558	24.6%	4,386,822	40.7%	8,335,370	53.5%
(2)社会保険給付	1,166,940	14.3%	1,166,940	10.8%	1,166,940	7.5%
(3)他会計への繰出金	278,339	3.4%	-	-	-	-
(4)その他	8,628	0.1%	8,638	0.1%	9,188	0.1%
経常収益	269,078	3.3%	522,215	4.8%	674,519	4.3%
1.使用料及び手数料	121,830	-	366,336	-	494,426	-
2.その他	147,249	-	155,878	-	180,094	-
純経常行政コスト	7,913,074	-	10,249,253	-	14,900,836	-
臨時損失	712	-	713	-	2,741	-
臨時利益	-	-	-	-	11,707	-
純行政コスト	7,913,786	-	10,249,966	-	14,891,869	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。